

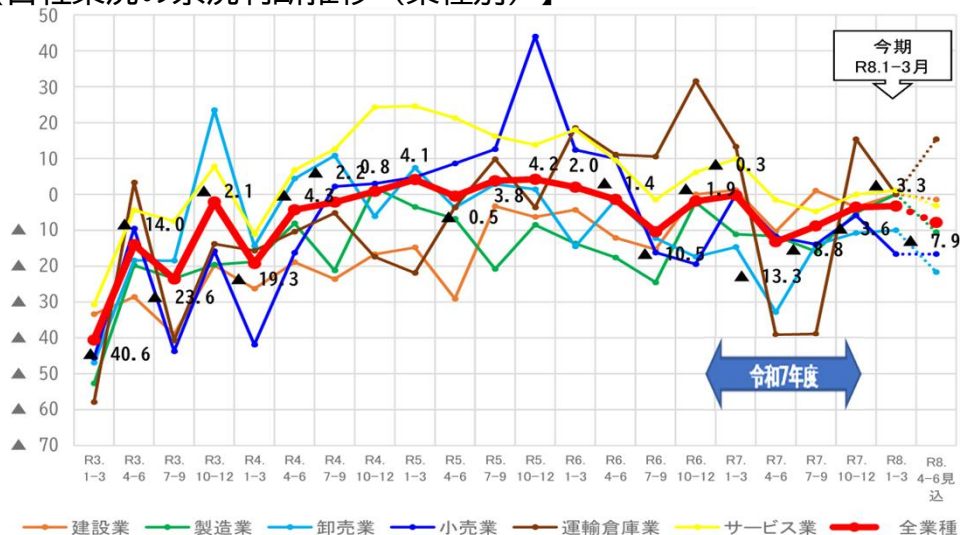
福岡商工会議所 令和7年度事業報告

【令和7年度の概況】

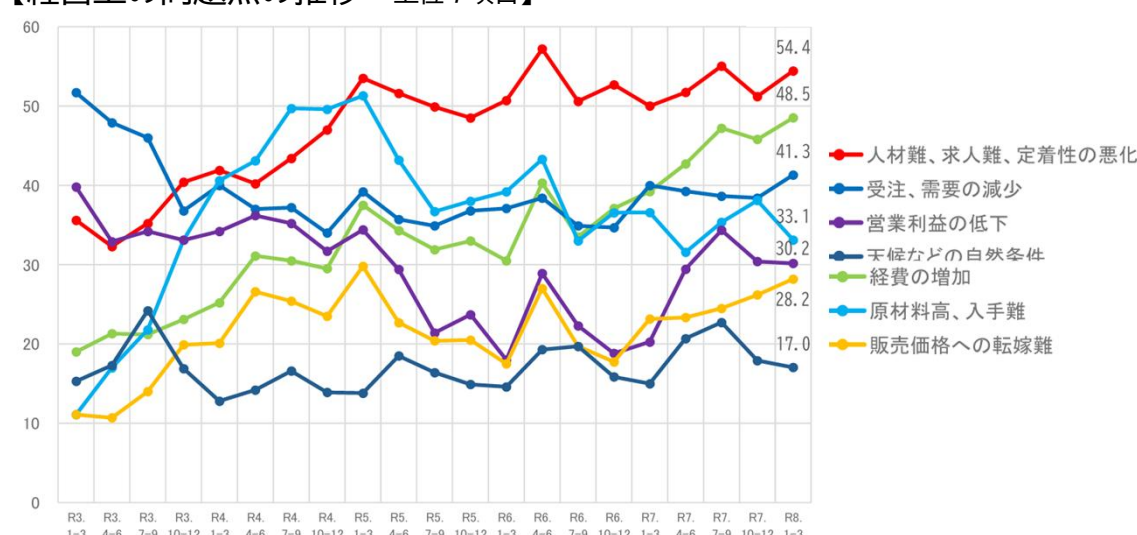
- 令和7年度の福岡経済は、旺盛なインバウンド需要が昨年に引き続き地域経済を下支えした。一方で、円安に起因する物価高の進行や、深刻な人手不足に伴う労務費負担の増加が、幅広い業種で経営環境を圧迫した。
- とりわけ中小企業では一段と厳しさを増した。当所調査では、自社の業況判断は低水準で推移し、収益環境の改善も限定的であった。経営上の課題としては、「人材難」(54.4%)、「経費の増加」(48.5%)が上位を占めており、人手不足への対応や賃上げを進める中で、収益の確保が引き続き大きな課題となった。また、「販売価格への転嫁難」(28.2%)は年間を通じて上昇傾向となり、コスト上昇分を十分に価格へ反映できない実情がうかがえた。
- こうした中で、当所では、賃上げや人材確保などの経営課題に取り組むための原資の確保に向け、価格転嫁の推進と生産性向上の両立が不可欠との認識のもと、「取引適正化の推進」を重点施策に掲げて事業を展開した。また、中小企業の稼ぐ力の強化に向け、デジタル化支援や人材確保支援、交流会事業の拡充を図るとともに海外需要の取り込みを支援するため、海外展開支援を強化した。

福岡商工会議所 経営動向調査（令和8年1-3月期）より

【自社業況の景況判断推移（業種別）】

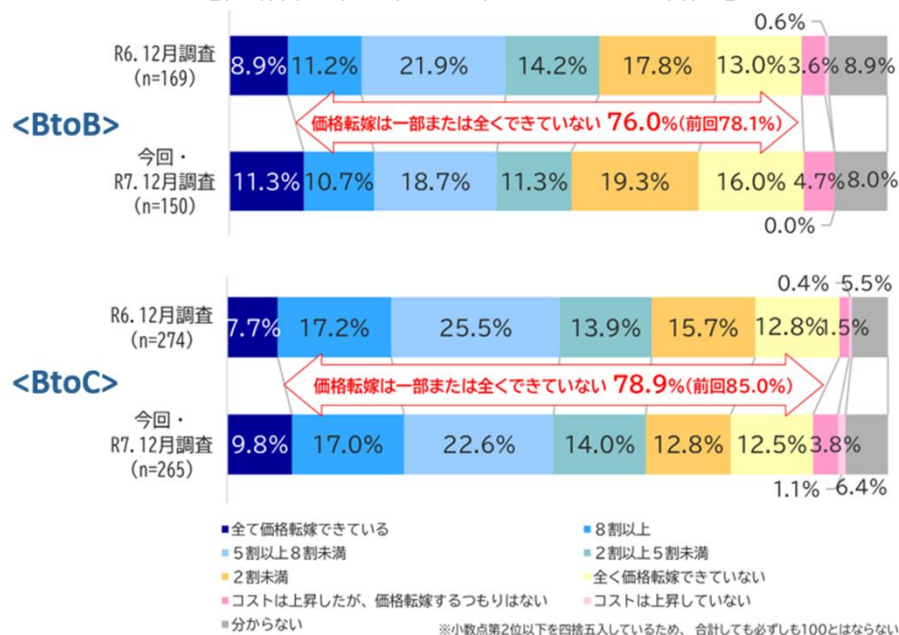


【経営上の問題点の推移 上位7項目】



- デジタル化支援においては、経営指導員が専門家等と連携しながら積極的な支援を展開した結果、前年度実績を大きく上回る294件のデジタルツール導入につながった。人材確保支援では、地元就職促進や地元企業の認知度向上を図るため、会員企業紹介サイト「福岡ビジネスヒーローズ」を新設。また、繊維ファッション部会では、部会員を対象に、地元の学校で学内企業説明会を実施した。
- また、会員企業同士の交流促進やビジネスマッチングの機会創出を強化し、企業間連携による経営課題の解決を後押しするため、当所の約19,700の会員ネットワークを活かして年間128回の交流会を実施。加えて、当所の全部会合同の講演会を実施し、福岡市民会館・中ホールがほぼ満席となる650名もの参加があった。
- 海外展開支援では、MOU締結先との連携を深めるとともに、官民連携による海外フェア出店支援を通じて、延べ213者の海外マーケット進出を後押しした。
- さらに、「『福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり』に関する15の提言」の実現に向け、福岡城の復元的整備に向けた市民向け説明会や、博多旧市街エリアの活性化や美しい浜辺を活かした観光商品造成の推進等に取り組んだ。また、「博多どんたく港まつり」「博多をどり」をはじめとする各種事業を通じて、地域の魅力向上と賑わい創出に寄与した。

【価格転嫁の状況（BtoB・BtoC別）】



【繊維ファッション部会 学内企業説明会】



【全部会合同講演会】※新規事業



【ホノルルフェスティバル】



【第三十一回博多をどり】（口上の場面）



1. 取引適正化の推進

- 価格交渉に関する実践的なセミナーや専門家相談窓口での対応、「取適法」の周知等を通じて、価格転嫁や適正な価格設定に関する事業者の取組みを支援した。
- 取引上の課題や価格転嫁の実態を把握するため、事業者への巡回訪問・窓口でのヒアリングや福岡県等との連携による実態調査を実施。令和7年12月には会員企業約2,000社を対象に価格転嫁の状況を調査し公表した。
- こうした調査やヒアリングの結果を踏まえ、「パートナーシップ構築宣言」宣言企業へのインセンティブ付与や公共調達における取引適正化の徹底・監視強化などについて、国・県・市に対し積極的な提言・要望活動を展開した。

〔主な取組み〕

(1) 価格交渉力向上の支援

- *福岡県よろず支援拠点と連携して「価格転嫁・賃上げに取り組む中小・小規模事業者のための支援窓口」において、事業者の価格転嫁や値決めに関する経営改善を支援
- *価格交渉の実務対応を事例で学ぶセミナー及び価格転嫁を含む値決めの考え方と価格戦略の立て方に関するセミナーを実施（9月29日、10月16日、11月19日）
- *当所ホームページや会報誌（7・9・1・3月号）に、取引適正化に関する施策情報や「取適法」（2026年1月1日施行）の内容及び対応法を掲載し、広く周知

(2) 品質や製造コストに見合う適正価格での売買の理解促進

- *事業者への巡回訪問や窓口を通じて、216社に取引実態をヒアリング調査
- *福岡県及び県内商工会議所等と連携し、942社に価格転嫁の実施状況や課題、賃上げに関する実態調査を実施。結果は福岡県ホームページで公表
- *令和7年12月、会員企業約2,000社を対象にコスト増加に伴う価格転嫁の状況について調査を実施し公表
 - ➡価格転嫁率は4～5割と、十分な価格転嫁ができず、いまだコスト上昇分を事業者が吸収して対応せざるを得ない状況が明らかとなった
- *国・県・市に対し、「パートナーシップ構築宣言」宣言企業へのインセンティブ付与や公共調達における取引適正化の徹底・監視強化など、取引適正化のために必要な施策を提言・要望

【価格転嫁・賃上げに取り組む
中小・小規模事業者のための支援窓口】

リンク先▶



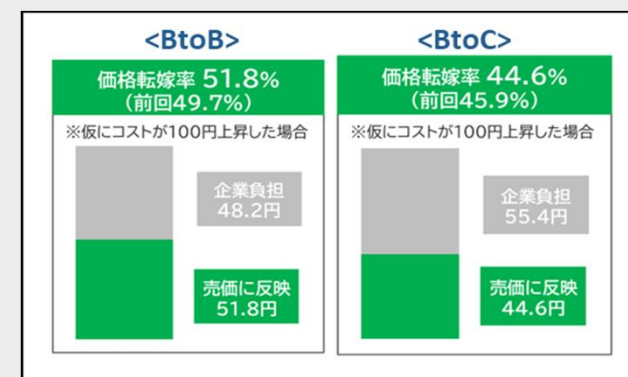
【取引適正化支援情報提供】

当所HP上に
各機関の支
援施策情報
を掲載

リンク先▶



【会員企業における価格転嫁率】



2. デジタル化・DXの推進

- 民間ITベンダー3社と共同で運営するデジタル化相談窓口「YOKA-DIGI」（よかデジ）では、年間352件の相談に対応。会計ソフト等デジタルツールについて、前年度の実績（171件）を大きく上回る294件の導入を支援した。
- また、全国的なサイバーセキュリティ対策の高まりを受け、福岡県警との連携によりサイバー攻撃発生時の対応を実践的に学ぶ講習会を開催。オンラインと対面あわせて179名が参加した。
- 小規模事業者を対象としたデジタルツール活用セミナー、生成AI活用ワークショップを開催し、延べ300名を超える参加があるなど、デジタル活用の裾野拡大に取り組んだ。

〔主な取り組み〕

（１）「よかデジ」を通じた業務効率化・生産性向上支援

- *民間ITベンダー3社と共同で、デジタル化の相談窓口を設置。相談数352件
- *経理・会計や営業・顧客管理等のツールをもつITベンダー等35社と提携し、デジタルツールの「会員優待サービス」を100件提供
- *デジタルツール導入支援件数：294件（昨年比+123件／うち会計ソフト111件、ウェブサイト関連36件など）

（２）セキュリティ対策強化支援

- *YOKA-DIGI参画企業と連携し、事業者のセキュリティ診断を支援するサービス「NW・セキュリティ診断」を展開し、8件実施
- *サイバー攻撃を受けた際の事案対処を机上演習（ロールプレイング）で学ぶ実践形式の講習会「サイバーセキュリティ事案対処机上演習」を実施（10月30日）。対面・オンラインあわせて参加者179名

（３）デジタルの活用促進・人材育成

- *小規模事業者や創業後間もない事業者などを対象に、デジタルツール活用セミナー及び展示相談会「小さな会社・創業者のためのセミナー&相談会」を実施（10月24日開催）。来場者延べ216名
- *生成AIの活用法をワークショップ形式で学ぶセミナーを、パソコン編・スマホ編に分け合計6回開催（11月12日）。来場者延べ156名

【小さな会社・創業者のためのセミナー】



【生成AIワークショップ】



【サイバーセキュリティ事案対処机上演習】



3. 交流会活性化

4. 販路拡大支援

- 会員同士のネットワーク強化を図るため、各種交流会事業を年間128回開催し、目標（3,500名）を大きく上回る4,740名が参加。商談会やセミナー等においても交流機会を積極的に設け、企業同士のつながりや協業の促進を支援した。
- 「Food EXPO Kyushu 2025」（過去最高の329社出展・5,216名来場）や個別商談会、オンラインマッチングシステムを通じて3,025件の商談機会を創出した。また、「第43回博多うまかもん市」（66社出店・来場者20,686名）を開催するなど、BtoCの売上拡大も支援した。
- 観光アドバイザーによる個社支援、ホノルルフェスティバルへの出展（ブース来訪者2,588名）などを通じて、観光事業者の販路拡大と海外からの誘客促進に取り組んだ。
- クリエイターと地場企業等とのマッチング機会を提供する「クリエイターマッチング」を実施し、30社が出展、621件の商談（うち成約見込み41件）を創出するなど、新たな連携やビジネス機会創出を後押しした。

〔主な取り組み〕

（1）交流会活性化

- *各種交流会事業や新年祝賀会、メンバーシップ制交流会、商談会・セミナーの参加者交流会等を年間128回開催し、延べ 4,740名参加
- *会員交流の新たな事業として、「会員ゴルフコンペ」（6月5日）を行い、37名参加。
- *当所11部会が合同で大型講演会を実施（12/15）するとともに、「大阪・関西万博」に当所議員の視察団を派遣（6月）

（2）食関連事業者の販路拡大支援

- *九州の食をテーマとした展示商談会「Food EXPO Kyushu 2025」を開催（10月8、9日）し、過去最高の329社・団体が出展、5,216名が来場（2日間）。商談件数2,861件
- *オンラインマッチングシステム「Food Biz Kyushu」により、通年での商談機会を提供。登録企業・団体1,063社、通年商談件数59件
- *福岡の食をテーマとしたBtoC催事「第43回博多うまかもん市」を開催（3月25～30日）し、66社が出店（新規27社）、20,686名来場

（3）観光事業者の販路拡大支援

- *観光業界に精通する専門家により、7社の観光事業者の経営支援・事業改善等の相談対応を実施
- *旅行会社（12社）及び米国・日本在住の欧米豪出身者（約20名）を対象とした調査及び県内主要スポット50施設に対する欧米豪旅行者の口コミサイト分析等を「欧米豪市場における福岡県インバウンド観光動向調査報告書」としてまとめ、関係機関・事業者へ展開し、観光関連事業者の集客施策への活用を促した
- *福岡県への観光客誘致のため、姉妹都市であるハワイで開催された「ホノルルフェスティバル」（3月13～15日）に出展。福岡の観光スポットや祭り等の魅力を紹介。ブース来訪者2,588名

（4）クリエイターとのマッチング支援

- *クリエイターと会員企業とのマッチングイベント「クリエイターマッチング」を開催（1月14日）し、30社が出展。商談件数621件、うち成約見込み41件

【Food EXPO Kyushu 2025】



【第43回博多うまかもん市】



5. 国際化・海外展開支援

- 海外との経済交流促進や事業者の海外展開支援のため、海外の連携覚書（MOU）締結先と交流・連携を積極的に展開。釜山商工会議所と「女性起業家交流会」を実施するとともに、イタリア東洋商工会議所等との連携による「イタリアへの海外展開セミナー」の開催を通じて、海外とのビジネス交流を推進した。
- 福商経済訪問団を北欧3カ国に派遣し、20名が参加。「歴史・文化を活かしたまちづくり」の参考となる観光資源を視察するとともに、現地旅行会社や経済団体と意見交換を通じて、福岡・九州への誘客促進や国際交流の拡大を図った。また、国際委員会によるインド視察やインド商工会議所連合会とのMOU締結など、新たな海外ネットワーク構築にも取り組んだ。
- 外国人材の活用や海外ビジネスに関する情報提供に加え、九州地域戦略会議「『九州の食』輸出促進プロジェクト」のリーダーとして、福岡・九州の延べ213者の海外販路拡大を支援するなど、会員企業の海外展開を後押しした。

〔主な取組み〕

（１）海外とのビジネス交流推進

*海外とのビジネス交流推進のため、各国の覚書（MOU）締結先との連携を積極的に展開

- ・釜山商工会議所：両都市の女性起業家のネットワーク構築のため「福岡－釜山女性起業家交流会」を実施（6月17日）し、30名参加
- ・イタリア東洋商工会議所・バーリ商工会議所：「イタリアへの海外展開セミナー」を開催（6月20日）し、24名参加

*福商経済訪問団を派遣（8月31日～9月8日）し、20名が参加。デンマーク・ノルウェー・スウェーデンで、地域を代表する観光資源を視察し、現地旅行会社「テマレソール社」及びストックホルム日本商工会と九州・福岡への誘客に向けた意見交換を実施

*国際委員会が巨大市場・インドにミッション（1月31日～2月5日）を派遣し、現地とのネットワークを構築。また、九州商工会議所連合会（事務局＝当所）とインド最大の経済団体「インド商工会議所連合会」とMOUを締結し、ビジネス関係拡大・強化を確認

（２）事業者の海外展開支援

*外国人採用を希望する事業者と地元の留学生とのマッチング機会提供のため、福岡よかトピア国際交流財団と連携して「留学生と企業の交流サロン」を開催（12月4日）し、企業26名・留学生56名が参加

*外国人採用を検討・実施している事業者を対象に、ノウハウ提供セミナーを実施（11月26日）し、45名参加

*国際委員会において、台湾半導体企業との意見交換（11月5日）や「外国人採用を成功に導くポイント」をテーマとした勉強会（3月5日）を実施。勉強会後には九州大学の留学生4名と福岡での就職や必要な施策等について意見交換

*ワンストップ海外展開相談窓口での相談件数：75件

*九州・山口が一体となった食の輸出を進めるため、九州各県・経済団体と連携しながら、当所が事務局となり「『九州の食』輸出促進プロジェクト」を始動。現地でのフェアを年間11回実施し、累計213者・8,525万円の販売実績

【福商経済訪問団】



【「九州の食」輸出促進プロジェクト】



6. 人材の確保・育成

- 新卒採用を目指す会員を対象に、大学等の就職支援担当者との「就職情報交換会」を開催した。また、繊維ファッション部会では、部会員企業を対象に市内の学校での学内説明会の機会を提供した。
- 福商実務研修講座や経営層向けカリキュラム「福商ハイクラス・ワークショップ」、企業に講師を派遣する「福商出前講座」などを通じて、会員企業の多様な研修ニーズに対応した人材育成支援を実施。これらの取組みにより、年間延べ1,444名の人材育成を支援した。
- キャリア教育の一環として、高校生を対象とした職場体験「Locus」事業や若年層を対象としたスタートアップ体験イベント「HAPPY CAN!P」事業を通じ、地元就職・地元定着の関心醸成や次世代人材育成に取り組んだ。

〔主な取組み〕

(1) 人材確保支援

- *特設サイト「福岡ビジネスヒーローズ」を新設し、福岡で採用活動を行う事業者の魅力を発信。掲載数38件
- *新卒採用を目指す会員企業と学校との就職情報交換会を実施（2月24日）し、参加企業46社・参加校23校が参加
- *採用手法や学生の動向について学ぶ「福商人材開発セミナー」を年間3回開催。参加者合計92名
- *繊維ファッション部会の会員企業を対象に、市内の学校2校で「学内企業説明会」を開催し、合計10社が参加

(2) 人材育成支援

- *福商実務研修講座（54回）、福商ハイクラス・ワークショップ（5回）、福商出前講座（14回）、東京商工会議所主催オンライン講座などを通じ、年間延べ1,444名の人材育成を支援
- *日商簿記やメンタルヘルスマネジメント検定など、スキルを伸ばす検定試験について、全19検定を施行し、総申込者 24,383名

(3) 若年層向けキャリア教育支援

- *高校生向けフィールドスタディ（会社見学）「Locus」を実施。受入れ企業延べ142社、県内高校6校から学生1,701名参加
- *若年層向けスタートアップ体験「HAPPY CAN!P」を実施（9月6、7日）し、12名が参加

【学校と企業との就職情報交換会】



【人材開発セミナー】



【福岡ビジネスヒーローズ】※新規事業



▽リンク先



7. 経営課題解決・再チャレンジ支援

- 経営指導員等による窓口・巡回を通じた伴走型支援を継続的に実施し、相談件数は23,913件と、コロナ禍の令和3（2021）年度に迫る高水準となった。特に、「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」が年度内に3回公募されたことにより、補助金活用を契機とした相談ニーズが継続的に喚起されたことが、件数底上げの要因となった。また、各種補助金活用支援に加え、専門相談員による相談指導や専門家派遣を積極的に展開。あわせて、事業承継診断を411件実施し、そのうち福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに94社をつなぐなど、円滑な事業承継の推進にも取り組んだ。
- 物価上昇等の影響を受ける事業者への支援と、地域経済の活性化に向け、福岡市プレミアム付電子商品券「FUKUOKA NEXT Pay」を2年ぶりに発行するとともに、市内商店街等の団体に対して「プレミアム付き地域商品券」約52億円分の発行支援を行い、地域の消費喚起と商店街の集客力向上につなげた。

〔主な取組み〕

- (1) 経営指導員等の巡回訪問や窓口相談によるきめ細かな経営支援
 - *経営指導員・補助員による窓口・巡回を通じた相談・支援：23,913件（うち各種補助金や事業計画等の相談・策定支援件数：3,037件）
 - *専門家による相談指導：2,423件／専門家派遣：232件
 - *米国による関税措置の影響を受けた事業者を支援する「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を開設し、47件の相談に対応
- (2) 福岡県中小企業活性化協議会、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による収益力改善・再生支援・事業承継支援
 - *税務記帳指導先や高齢経営者の事業者を中心に事業承継診断を411件実施。福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに94社を繋げ、具体的な取組みの着手を促した
- (3) 商店街向けプレミアム付き地域商品券発行
 - *商店街等団体発行：発行総額52億446万円、延べ57団体発行（うちキャッシュレス商品券46団体）
 - *福岡市プレミアム付電子商品券「FUKUOKA NEXT Pay」：発行総額120億円、早良商工会・志賀商工会と共同で2年ぶりに発行。利用可能店舗9,863店舗（3/31時点）

【経営指導員等による伴走支援】

年度	相談件数 (窓口、巡回、電話合計)
令和3年度(2021)	23,944件
令和4年度(2022)	19,001件
令和5年度(2023)	21,930件
令和6年度(2024)	22,098件
令和7年度(2025)	23,913件

【補助金事業計画 策定支援実績】

- 小規模事業者持続化補助金：833件
- 経営革新計画承認申請件数：34件

【創業支援実績】

- 特定創業支援等事業（福岡市）支援数 156件
- 起業塾：参加者21名中8名が起業

【福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおける事業承継支援の実績（福岡県全体）】

- 相談件数 991件
- 成約件数 157件（全国第2位）
 - （内訳）第三者承継 75件
 - 親族承継 82件

1. 歴史・文化を活かしたまちづくりの推進

- 「福岡城天守の復元的整備を考える懇談会」最終報告書（令和6年12月）を踏まえ、市民や関係団体等を対象とした説明会を年間16回開催し、延べ1,045名に復元的整備の意義を説明した。また、若年層の関心喚起を目的に福岡親善大使による動画を4本制作・配信するなど、幅広い世代への情報発信に取り組んだ。
- 「『福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり』に関する15の提言」に基づき、市内にある美しい浜辺を活かした観光商品づくり造成の推進、寺院の開放性を高めるための働きかけなど、地域の自然や歴史・文化資源の活用に向けた取り組みも展開した。

〔主な取り組み〕

（1）市民が誇りを持てるシンボル（ランドマーク）づくりに向けた取り組み

- *懇談会の活動内容や復元的整備の意義への理解促進を図るため、市民や関係団体等を対象に説明会を開催。年間16回・延べ1,045名聴講
- *若年層の関心喚起と郷土愛醸成を目的に、福岡親善大使が若者目線で解説する動画（福岡の歴史・福岡城）を4話制作し、当所公式YouTubeで配信（3月～配信）
- *福岡城天守に係る発掘・文献調査等を実施。福岡市による天守台付近の調査により、根石・瓦・釘の出土を確認

（2）官民一体となった歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた取り組み

- *寺院を活かした街づくりのロードマップとして、「寺街に対する郷土愛の醸成とエリアにおける交流人口の拡大に向けた事業展開」を作成
- *市内の浜辺を活かした欧米豪向け観光商品を開発するため、海外旅行社等へのマーケティングや、福岡市の「インバウンド受入環境向上委託事業」を活用し、浜辺と周辺の食や工芸を交えた着地型観光商品を造成

（3）「15の提言」実現に向けた活動の推進

- *福岡市公式観光サイト「よかなび」認知度向上のため、当所ホームページへのリンクや会報誌に情報を掲載
- *「博多祇園山笠」の保存・維持支援のため、当所ホームページに担い手募集ページへのリンクを掲載し、情報発信に協力
- *福岡検定（Web版）を1月25日に実施し、1,114名が受験（前年比+381名）。そのうち、子どもが福岡市の歴史・文化や観光資源を楽しく学べるよう新設した「子ども」区分の受験者は433名

【市民を対象とした福岡城に関する説明会】



【福岡親善大使によるYouTube動画シリーズ】



▽リンク先



2. 福博の賑わい創出・魅力発信

3. 伝統芸能支援

- 「第64回博多どんたく港まつり」を開催。2日間で235万人の人出を記録し、1,315団体・35,474人が参加するなど、福博の賑わい創出と魅力発信に大きく貢献した。
- 地道な活動で福岡の魅力向上に貢献したヒト・モノ・コトを表彰する「Attractive City Fukuoka Awards2025」を開催し、多くの推薦の中から3者を表彰。グランプリには、(株)ふくやが選出された。
- 博多の伝統芸能の保存・継承のため、「第三十一回博多をどり」を博多座で3公演実施し、合計2,684名が来場。博多伝統芸能振興館では事前公募型公演を年間18回開催し、306名が参加した。さらに、若手芸妓2名を新規採用し、博多芸妓の保存・振興と担い手育成を推進した。

〔主な取組み〕

(1) 「第64回博多どんたく港まつり」の開催

*5月3・4日に第64回博多どんたく港まつりを開催し、2日間で235万人の人出。1,315団体、35,474人が参加

(2) 「Attractive City Fukuoka Awards」の開催

*福岡市の魅力向上に貢献した人物や団体等を表彰しAttractive City Fukuoka Awards2025：12月9日開催。3者を表彰。75名参加
受賞者／グランプリ：(株)ふくや、特別賞：長谷川法世氏、委員長特別賞：ONE FUKUOKA BLDG.

(3) 「第三十一回博多をどり」の開催

*博多券番の芸妓衆が総出演する「第三十一回博多をどり」を12月6日に博多座で開催（1日3公演）。地元経済人による口上も実施
合計2,684名来場

(4) 伝統芸能団体の保存・振興に対する支援

*博多伝統芸能振興館で年間24回の公演を実施。博多券番のほか、博多独楽、博多民謡協会等の団体を支援（事前公募型公演：年間18回開催、参加者合計 306名／リクエスト型公演：年間6回）

*若手芸妓の採用に取組み、令和7年4月に2名を新規採用。また、伝統芸能振興会の支援により令和6年度採用の2名が一本立ち

【第64回博多どんたく港まつり】



【Attractive City Fukuoka Awards2025】



【第三十一回博多をどり】



組織基盤強化

- 会員サービスの充実や経営相談窓口・各種事業の利用を通じた入会推進に取り組み、1,215者が新規加入し、年度末会員数が19,652者となるなど、組織基盤の強化を図った。
- 会員事業者から寄せられた相談や直面する課題を集約し、商工業者への支援策強化、経済・産業施策の充実、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりの推進、インフラ整備などについて、国・福岡県・福岡市に対し積極的・具体的な提言・要望を行った。

〔主な取り組み〕

(1) 会員基盤の強化（利用促進、会員増強）

- *生活習慣病健診及び通年健診のサービス内容強化、ホークス観戦チケットのオンライン化など会員優待サービスの利便性を拡充
- *会員の声に基づく会報誌コンテンツの見直しなど、会員向けサービスを充実化
- *当所の全部会（11部会）合同の大型講演会を実施。講師は元大阪府知事・元大阪市長の橋本徹氏。参加者数650名

(2) 会員企業の声に基づく政策提言

- *福岡市政に対する提言：11月4、17日、高島市長及び平畑福岡市議会議長に提出。
- *福岡市と福岡商工会議所との意見交換会：2月9日、高島市長をはじめとした福岡市幹部と会頭・副会頭との意見交換会を実施
- *福岡県の中小企業・小規模事業者対策に関する提言・要望（福商連）：9月12日、服部県知事及び県議会に提出
- *プレミアム付き地域商品券発行事業への支援に関する要望（福商連）：12月3日、服部県知事及び県議会に福岡県商工会連合会と連名で提出
- *経済政策に関する要望（九商連）：7月17、18日、経済産業省・財務省・国土交通省・文部科学省に提出

【政策提言活動】



【会員数の推移】

